

平成31年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

財務部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要 求 内 容	査定額	査定理由
資産経営課	本庁舎耐震化整備事業	1,136,104	本庁舎耐震化工事	0	E
市民税課	税務事務経費	300	宿泊税導入検討に要する経費	300	A
納税課	自主納税促進事業	5,365	法人市民税・事業所税・個人住民税の電子収納に対応するため、共通納税システムの改修を行う。	5,000	B

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成30年度に前倒したもの